

■ 会社の概況 (2011年9月30日現在)

商号 三井化学株式会社
 本店所在地 東京都港区東新橋一丁目5番2号
 資本金 125,053,116,199円
 従業員数 5,082人(単独)

■ 役員 (2011年9月30日現在)

取締役
 会長 藤吉建二 常務取締役 竹本元夫
 (代)社長 田中稔一 取締役 武野悦夫
 (代)副社長 佐野鈺一 取締役 尾辻信一
 専務取締役 鈴木基市 社外取締役 永井多恵子
 専務取締役 岩淵滋 社外取締役 鈴木芳夫
 専務取締役 大村康二

監査役
 常勤監査役 戸木秀則 社外監査役 伊集院功
 常勤監査役 古賀義徳 社外監査役 門脇英晴
 社外監査役 松田博

執行役員
 (※)常務執行役員 大多和保彦 執行役員 森田壮平
 常務執行役員 淡輪敏 執行役員 田崎幹雄
 (※)執行役員 藤田照典 執行役員 生坂敏行
 執行役員 越部実 執行役員 久保雅晴
 (※)執行役員 武澤薫 執行役員 神尾泰宏
 執行役員 植竹隆夫 執行役員 原川彰
 執行役員 村山巖 執行役員 原茂夫
 執行役員 植木健治 執行役員 川上康夫
 執行役員 那和保志 執行役員 小川伸二
 執行役員 池田俊治 執行役員 市村彰浩

(注) (代)：代表取締役 (※)：執行役員待遇嘱託

■ 株式事務のお知らせ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
 期末配当受領株主確定日 3月31日
 中間配当受領株主確定日 9月30日
 基準日 定時株主総会については、3月31日
 その他必要があるときは、
 あらかじめ公告する一定の日
 定時株主総会 6月
 公告方法 日本経済新聞に掲載
 (※1) 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
 〒168-0063
 (郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (電話お問合せ先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 フリーダイヤル 0120-78-2031
 同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 (※2) 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
 単元株式数 1,000株
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
 【証券コード：4183】

ゆうちょ銀行口座配当金受取りサービス開始のご案内
 配当金のお受取りにつき、銀行口座に加え、ゆうちょ銀行口座(通常貯金口座)へのお振込みによ
 りお受取りができるようになりました。ご希望の方は以下へ用紙のご請求をお申し出下さい。
 証券会社で株式をお取引されている場合 → 株主様のお取引のある証券会社
 特別口座で株式を管理されている場合 → 中央三井信託銀行(平成24年4月1日以降、
 三井住友信託銀行)証券代行部
 0120-78-2031
 (受付時間：平日9:00～17:00)

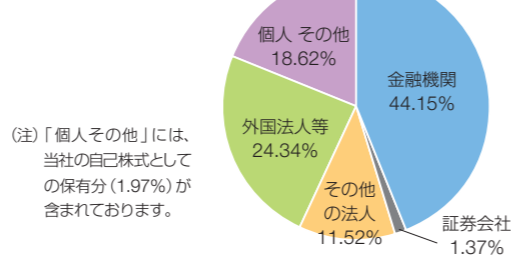
■ 株式の状況 (2011年9月30日現在)

発行可能株式総数 3,000,000,000株
 発行済株式総数 1,022,020,076株
 株主総数 88,676名
 大株主(上位10名)

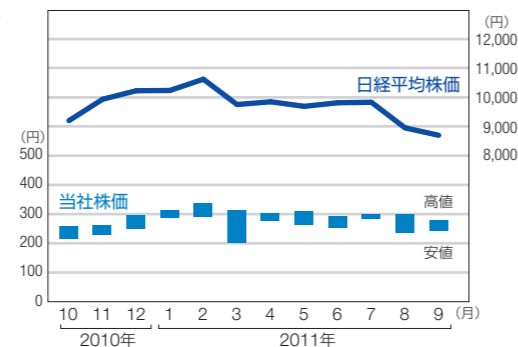
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	84,304	8.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	69,431	6.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井 アセット信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口)	37,425	3.66
三井物産株式会社	34,740	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	26,819	2.62
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	25,792	2.52
株式会社三井住友銀行	21,946	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	20,448	2.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	19,214	1.88
三井生命保険株式会社	18,030	1.76

(注)当社は、20,146,957株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



株価推移



決算短信など最新の企業情報につきましては、
 当社ホームページをご覧ください。
 日本サイト <http://jp.mitsuichem.com>
 グローバルサイト <http://www.mitsuichem.com>

(※1)当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、関係当局の許認可を
 前提に、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4
 月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となります。なお、平成24
 年4月1日(日)は、株主名簿管理人の休業日につき、実際のお取扱いは、平成24年
 4月2日(月)からとなります。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 特別口座の
 口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 同事務取扱所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (住所、電話番号の変更はございません)
 同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店

(※2)日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、平成24年3月末日をもっ
 て終了させていただきます。

株主の皆様へ

第15期中間報告

2011年4月1日～2011年9月30日



CONTENTS

トップメッセージ	1
中間連結財務諸表	4
セグメント別概況	5
特集1：グローバルなマーケティング力強化に向けて	7
特集2：国内最大の太陽光・風力発電事業の詳細検討開始	9
会社の概況・株式の状況・株式事務のお知らせ	11

表紙写真：「イルミネーション・マジック」(昭和記念公園)
 清水 慎 氏(当社社員OB)による撮影

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

今回の東日本大震災により、我国は、社会・経済ともに深刻なダメージを受けましたが、これまで幾度の歴史的国難を、国民の団結と懸命の努力で克服してきたように、この未曾有の大災害からも復興に向け着実に歩み始めています。

当社グループは、2011年度上半期に、旺盛なアジア地域の需要を確実に獲得するとともに、本年度をスタートとする3カ年の中期経営計画の基本戦略を着実に進めてまいりました結果、当初の予想を上回る利益を上げることができました。

本年度下半期は、不透明さを増す世界経済の情勢や、歴史的な水準が継続する円高により、厳しい事業環境となることが予想されますが、「成長性」と「持続性」を兼ね備えた事業ポートフォリオを構築し、グローバルに存在感ある化学会社を実現するため、中期経営計画の基本戦略の実行を一層加速してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

田中 稔一



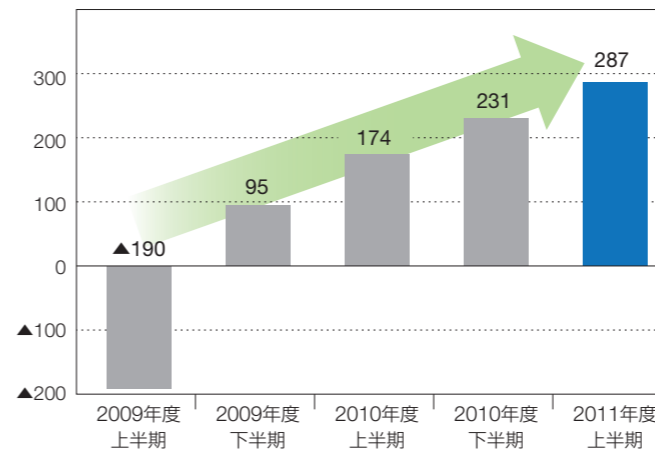
Q1 2011年度上半期の事業環境と業績について聞かせて下さい。

2011年度上半期は、アジア地域を中心とする堅調な経済成長に伴い、フェノール、ビスフェノールAなどのフェノールチェーンや特殊ゴム(EPT)をはじめとする自動車関連製品

の販売数量が好調に推移しました。

また、本年4月にスイスのAcomon社を買収したメガネレンズモノマー事業は、買収効果が寄与して大幅に売上げを伸ばしました。さらに、新興国で需要が拡大する紙おむつ材料用不織布や、震災による原子力発電所事故以来、さらなる需要拡大が予想される太陽電池封止シートなど、景気変動を受

■ 営業損益 (単位: 億円)



け難い事業として当社が注力する事業においても、着実に売上げを拡大しました。

国内においては、夏場の節電要請による生産活動への影響が懸念されましたが、西日本及び海外への生産シフトなどにより影響は軽微な範囲に留まりました。

加えて、コストダウンにも引き続き努めた結果、2011年度上半期は、震災による国内需要減少があったものの、当初予想していた190億円を上回る287億円の営業利益を計上することができ、5半期連続の増益となりました。

下半期には、世界景気の減速などにより、当初の見込みよりさらに厳しい状況となっておりますが、目標とする80億円のコストダウンを確実に達成し、国内外でさらなる拡販に努めることにより、収益確保に向けて全社員一丸となって取り組んでまいります。

Q2 中期経営計画の進捗はいかがですか。

当社グループが目指す「アジアを中心としたグローバルに存在感のある化学会社」の実現に向けては、「成長性と持続性を

兼ね備えた事業ポートフォリオの構築」が必要であり、そのためには、M&A、戦略的提携による収益構造の変革が極めて重要な課題であると認識しています。前述したAcomon社の100%子会社化により、当社は、従来の高屈折率メガネレンズモノマー事業における世界トップから、メガネレンズモノマー事業全体での世界トップへと飛躍しました。さらに、中国最大手の石油化学メーカーである中国石油化工有限公司(Sinopec)とは、合併事業によるフェノール及び特殊ゴム(EPT)の生産設備の新設計画が順調に進捗していることに加え、本年5月にはさらなる提携強化についても合意しました。引き続き、国内外の複数のM&A及び提携案件に精力的に取り組んでいきます。

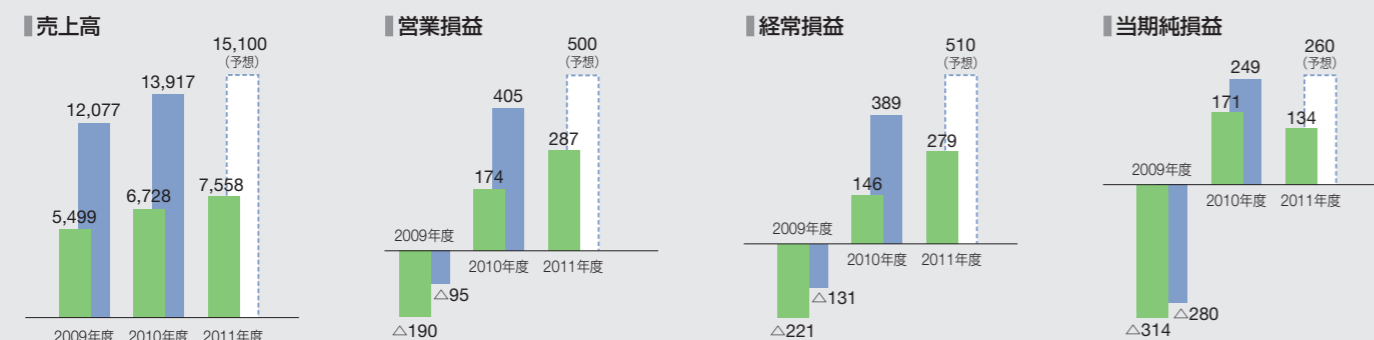
世界経済は、今後も不透明な状況が続くことが予想されますが、当社は、中期経営計画において掲げる「景気変動を受け難い事業の拡大」、「競争優位事業のグローバル拡大」、「将来のコア事業創出」及び「国内事業の徹底的な競争力強化」という4つの基本戦略を一層加速させていきます。本年度上半期では、特に、景気変動を受け難い事業として注力する「重点5事業」において、以下の2つの案件の実行を決定しました。本年8月には、紙おむつ市場の需要拡大に対応するため、中国・天津において、紙おむつ材料であるスパンボンド不織布の製造・販売会社を新たに設立することを決定しました。これにより、機能不織布のアジアトップメーカーとしての地位をさらに強固なものにしていきます。さらに、当社100%子会社である三井化学アグロ株式会社、タイでのSotus International社への出資に続き、本年10月にブラジルの有力農業企業であるIharabras社の株式を11.89%取得しました。これにより、大きな成長が見込まれるブラジル市



Acomon社製メガネレンズ材料

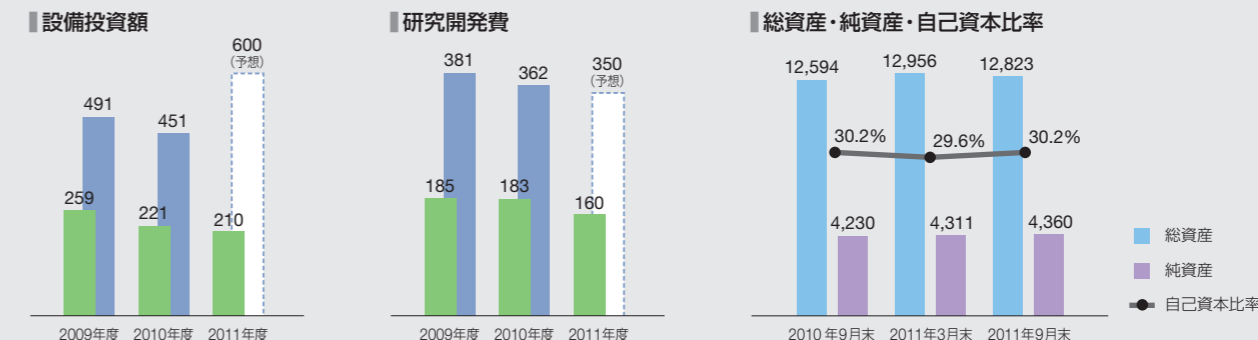
■ 財務ハイライト(連結) (単位: 億円) ■ 中間期 ■ 通期 ■ 通期予想

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。



■ 主要指標(連結) (単位: 億円) ■ 中間期 ■ 通期 ■ 通期予想

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。



場においても、当社が得意とする原体（農薬の有効成分）の拡販、事業ノウハウ・情報の取得、新規薬剤の開発促進に繋げ、農業化学品事業のさらなる強化・拡大を図ります。

なお、これらの景気変動を受け難い機能製品群の収益は順調に拡大しており、2009年度の利益と比較して2010年度は2.4倍となり、2011年度には3倍まで拡大することを目標としています。

Q3 真のグローバル経営実現に向けての取組みを聞かせて下さい。

本年度より、北米、中南米を統括する米州総代表を新たに設け、既に設置されている中国総代表、欧州総代表とともに、世界各地での事業拡大及び新規事業の探索に注力しています（詳細は7・8ページ特集1をご高覧下さい）。本年6月には、海外事業を統括する取締役、社外より武野氏 悦夫（たけのうじ えつお）氏を起用しました。武野氏取締役は、米国の大手化学メーカーであるデュポン社の日本法人 デュポン株式会社の副社長、当社とデュポン株式会社との合併会社である三井・デュポンフロロケミカル株式会社の社長を歴任しており、その豊富な国際経験を活かして、当社のグローバル経営を推進しています。

また、グローバルな拡大を目指す競争優位事業として「世界トップ5事業」の一つであるタフマー事業において、アジア地域が生産・販売の8割を占め、今後も需要の拡大が期待されるため、本年4月に当社100%子会社Mitsui Elastomers Singapore に本社機能を移管し、経営のグローバル化を加速しています。


さらに、海外におけるR&D機能強化のため、三井化学シンガポールR&Dセンターを本年5月に100%子会社として独立させました。同センターは、シンガポール科学技術開発庁など、世界の先端を行く研究機関との共同研究を通じ、技術開発を加速させることを目指しています。ここでは、当社の将来の大きなビジネスチャンスとなる触媒やバイオ関連の研究・技術開発を担い、グローバル化の中での新たなビジネスモデルを構築します。



三井化学シンガポールR&Dセンター

当社グループのビジネスは、海外売上高が4割以上を占め、既にグローバル化が現実となっています。ビジネスのグローバル化に対応し、より一層の成長を促すために“グローバル経営の推進”すなわち、ビジネスモデルや人材あるいはコミュニケーションなどの変革をスピードを上げて具体的に実現していくことが私の使命です。

各事業や各地域の現状と未来を丁寧に検証した上で、グローバル市場で当社グループの明確な存在感を示すことを実現していきます。



取締役
武野氏 悦夫

Q4 経営体制強化のための取組みを聞かせて下さい。

経営のさらなるスピードアップを図るため、本年6月より、取締役の数を14名から11名（うち、社外取締役2名）にスリム化するとともに、業務執行について、執行役員、本部長の権限と責任をより一層強化しました。

さらに、筋肉質な経営基盤の強化のため、2013年度までに、間接部門の人員の30%削減を目指しています。間接部門においては業務を徹底的に効率化し、それにより捻出された人員をマーケティング力強化や海外事業拡大の要員として活用していきます。

Q5 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

今後の世界経済は、欧州の財政危機、新興国の金融引き締めなどによる世界景気の減速や、歴史的な水準で継続する円高、新たに発生したタイの洪水の影響など、多くの懸念材料があります。

このような中、当社グループでは、2011年度中期経営計画の4つの基本戦略を加速し、すべてのステークホルダーに信頼される会社として、収益を拡大させてまいります。また、今こそ、大きく飛躍してグローバルに存在感ある企業の仲間入りができるのか、正に勝負の時であるとの自覚と危機感をもって、事業運営を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社グループへのご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結貸借対照表				単位：億円			
科目	2011年3月末	2011年9月末	増減	科目	2011年3月末	2011年9月末	増減
流動資産	6,660	6,684	24	流動負債	4,423	4,390	△33
現金預金	812	518	△294	有利子負債	1,554	1,572	18
受取手形・売掛金	2,644	2,614	△30	その他	2,869	2,818	△51
棚卸資産	2,399	2,594	195	固定負債	4,222	4,073	△149
その他	805	958	153	有利子負債	3,253	3,156	△97
固定資産	6,296	6,139	△157	その他	969	917	△52
有形固定資産	4,677	4,536	△141	負債合計	8,645	8,463	△182
建物・構築物	1,123	1,103	△20				
機械装置・運搬具	1,602	1,569	△33	株主資本	4,035	4,139	104
土地	1,664	1,663	△1	資本金	1,251	1,251	0
その他	288	201	△87	資本剰余金	910	910	0
無形固定資産	113	126	13	利益剰余金	2,017	2,121	104
投資その他の資産	1,506	1,477	△29	自己株式	△143	△143	0
投資有価証券	990	988	△2	その他の包括利益累計額	△198	△267	△69
その他	516	489	△27	少数株主持分	474	488	14
資産合計	12,956	12,823	△133	純資産合計	4,311	4,360	49
				負債純資産合計	12,956	12,823	△133

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

連結損益計算書				単位：億円			
科目	2010年 4～9月決算	2011年 4～9月決算	増減	科目	2010年 4～9月決算	2011年 4～9月決算	増減
① 売上高	6,728	7,558	830	営業活動によるキャッシュ・フロー	356	330	△26
営業費用	6,554	7,271	717	投資活動によるキャッシュ・フロー	△177	△222	△45
① 営業利益	174	287	113	財務活動によるキャッシュ・フロー	22	△162	△184
営業外収益	68	86	18	その他	△6	△2	4
営業外費用	96	94	△2	現預金等増減	195	△56	△251
② 経常利益	146	279	133				
特別利益	149	24	△125				
特別損失	39	25	△14				
税金等調整前四半期純利益	256	278	22				
法人税等	51	69	18				
少数株主損益調整前四半期純利益	205	209	4				
少数株主利益	34	75	41				
③ 四半期純利益	171	134	△37				

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

連結包括利益計算書				単位：億円			
科目	2010年 4～9月決算	2011年 4～9月決算	増減	科目	2010年 4～9月決算	2011年 4～9月決算	増減
少数株主損益調整前四半期純利益	205	209	4	少数株主に係る四半期包括利益	64	64	0
その他の包括利益	△114	△77	37	少数株主に係る四半期包括利益	27	68	41
四半期包括利益	91	132	41				
(内訳)							

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書				単位：億円			
科目	2010年 4～9月決算	2011年 4～9月決算	増減	科目	2010年 4～9月決算	2011年 4～9月決算	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	356	330	△26	投資活動によるキャッシュ・フロー	△177	△222	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	22	△162	△184	その他	△6	△2	4
現預金等増減	195	△56	△251				

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

ポイント

① 売上高・営業利益

基礎化学品事業及び機能製品群におけるアジア地域での需要拡大に伴う販売数量の増加、交易条件の改善及びコストダウンにより増収・増益となりました。

② 経常利益

営業利益の増加に加え、持分法による投資利益が増加したことなどにより、増益となりました。

③ 四半期純利益

当期は134億円となりました。なお、前年同期は、退職金・年金給付水準の見直しに伴う退職給付債務削減による退職給付引当金戻入額146億円を特別利益に計上した結果、171億円でした。

セグメント別概況

事業の概要

石化

石化事業本部は、石油化学原料及びポリエチレン、ポリプロピレンを主に製造・販売しています。これらの製品は自動車、食品包装など暮らしに役立つ様々な素材です。石油精製会社などとの連携や省エネルギーなどによる国内での勝ち残り、積極的な海外市場の獲得による競争優位事業でのグローバルトップ、アジアトップを目指しています。



ポリエチレン樹脂(エポリュウ)

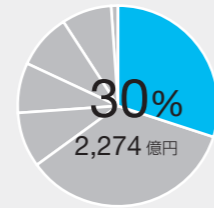


自動車用バンパー(ポリプロピレン)

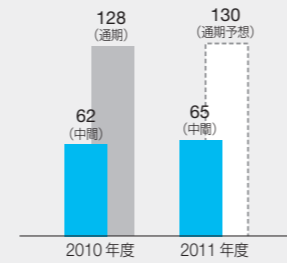
上半期の業績

当セグメントの売上高は、前年同期に比べ162億円増の2,274億円、売上高全体に占める割合は30%となりました。また、営業損益は3億円増の65億円の利益となりました。

売上構成比/売上高



営業損益 (単位: 億円)



基礎化学品

基礎化学品事業本部は、フェノール、高純度テレフタル酸(PTA)、ペット樹脂及び工業薬品を主に製造・販売しています。これらの製品は、透明なエンジニアリングプラスチック、衣料用ポリエステル繊維、または飲料用ペットボトルの原料となり、皆様の生活のいたるところで使われています。これからもアジアでは大きな需要の伸びが期待されており、海外でのさらなる飛躍を目指しています。



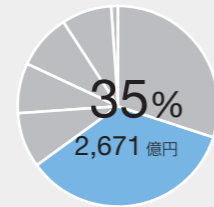
ポリカーボネート樹脂製光ディスク(ビスフェノールA)



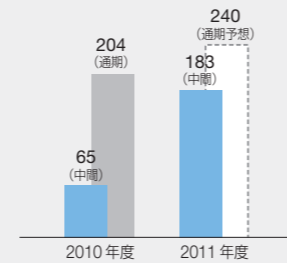
ボトル用ペット樹脂

当セグメントの売上高は、前年同期に比べ611億円増の2,671億円、売上高全体に占める割合は35%となりました。また、営業損益は118億円増の183億円の利益となりました。

売上構成比/売上高



営業損益 (単位: 億円)



ウレタン

ウレタン事業本部は、ポリウレタン材料及びコーティング・機能材分野の製品の開発・製造・販売をしています。ウレタン事業の基盤であるTDI/MDI/PPGからウレタン誘導品までの一貫生産と、総合ウレタンメーカーとしての独自技術をもとに、低コスト・高機能を併せ持つ製品の強化・拡充により、成長するアジア市場での事業拡大を目指しています。



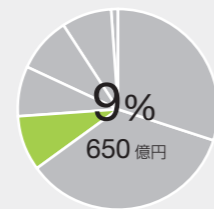
自動車用シートクッション(ウレタン樹脂)



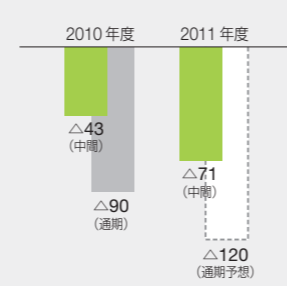
レトルトパウチ(塗料用樹脂)

当セグメントの売上高は、前年同期に比べ62億円減の650億円、売上高全体に占める割合は9%となりました。また、営業損益は28億円減の71億円の損失となりました。

売上構成比/売上高



営業損益 (単位: 億円)



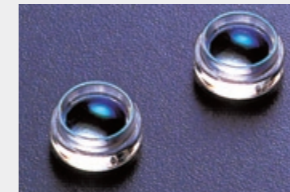
事業の概要

機能樹脂

機能樹脂事業本部は、エラストマー、機能性コンパウンド及び機能性ポリマーの開発・製造・販売をしています。社会の価値観及びグローバルな産業構造の変化に対応して、エラストマーを核とする競争優位事業の海外展開を加速し、環境調和型社会に貢献する機能性コンパウンド及びポリマー事業の強化・拡充を目指しています。



シューズミッドソール(エラストマー)

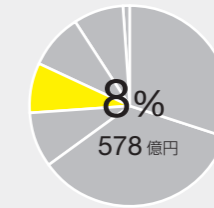


CD・DVDピックアップレンズ(アベル)

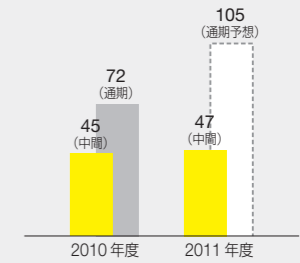
上半期の業績

当セグメントの売上高は、前年同期に比べ52億円増の578億円、売上高全体に占める割合は8%となりました。また、営業損益は2億円増の47億円の利益となりました。

売上構成比/売上高



営業損益 (単位: 億円)



加工品

加工品事業本部はフィルム/シート及び不織布分野の製品の開発・製造・販売をしています。フィルム/シート事業は三井化学東セロ(株)を核にして、エネルギー/IT/包装用フィルム/シート分野での事業拡大と自社素材・加工技術をベースとした次世代の機能性フィルムの創出を図ります。不織布事業は紡糸技術、製品設計の強みを活かし、衛生材料分野で高成長が期待されるアジア市場での強化・拡充を目指しています。



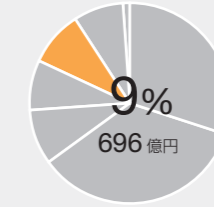
紙おむつ(不織布)



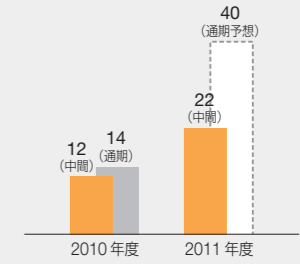
太陽電池施工例(ソーラーエノ™)

当セグメントの売上高は、前年同期に比べ41億円増の696億円、売上高全体に占める割合は9%となりました。また、営業損益は10億円増の22億円の利益となりました。

売上構成比/売上高



営業損益 (単位: 億円)



機能化学品

機能化学品事業本部では、当社グループの精密合成技術及びバイオ技術により世界最高レベルの機能を有する化学品を開発・製造・販売しています。高強度で加工しやすいメガネレンズ材料や、環境に優しく、農産物の安定生産に寄与する殺虫剤・殺菌剤・除草剤などの農業化学品、触媒やメディカル材料などを提供しています。



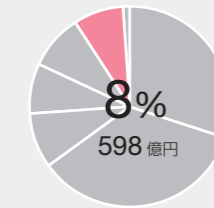
高屈折率プラスチックメガネレンズ材料(MRシリーズ)



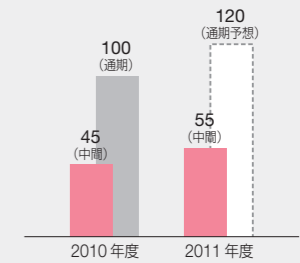
水稲・園芸用殺虫剤(スタークル)

当セグメントの売上高は、前年同期に比べ29億円増の598億円、売上高全体に占める割合は8%となりました。また、営業損益は10億円増の55億円の利益となりました。

売上構成比/売上高



営業損益 (単位: 億円)

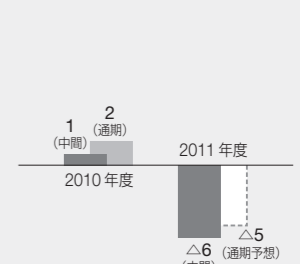


その他

上記の6事業セグメントに属さない、社外への用役販売、試験分析事業などを行っています。

当セグメントの売上高は、前年同期に比べ3億円減の91億円、売上高全体に占める割合は1%となりました。また、営業損益は7億円減の6億円の損失となりました。

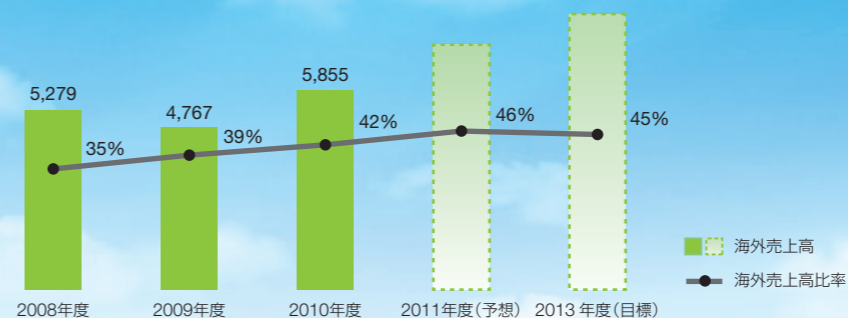
営業損益 (単位: 億円)



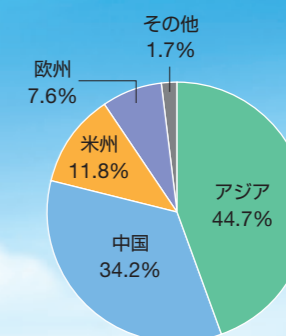
1 グローバルなマーケティング力強化に向けて

2010年4月に重要地域へのマーケティング力強化を目的として設置した中国総代表、欧州総代表に加え、2011年6月、米州総代表を設置し、北米、中南米での新規ビジネスの探求を目指しています。中国、欧州、米州各総代表に、現在の活動状況と今後の抱負について聞きました。

■ 海外売上高の推移 (単位: 億円)



■ 海外売上高の内訳 (2010年度)



得丸 洋
中国総代表

中国

当社は、1990年の天津でのポリウレタン事業のスタート以来、中山でのポリプロピレンコンパウンド、上海でのビスフェノールAなど、中国において6つの事業を進めています。中国市場の変化のスピードは想像以上に速く、その規模は巨大です。その変化と規模を新たなビジネスチャンスと捉え、従来とは違う角度から、経営としてどう取り組んでいくかが重要になります。総代表としての私の役割は大きく分けて2点あり、1点目は、フェノールや特殊ゴム(EPT)における合併事業計画を進めている中国石油化工有限公司(Sinopec)との関係を経営レベルでさらに深化させることです。2点目は中国という場で新たに何ができるのかを、経営全体の視点から発掘・把握することです。

変貌する中国での新たなビジネスチャンスを経営にフィードバックし、当社の経営施策の中に織り込むことが私の大事なミッションです。常にアンテナを高くし、中国側からの生の情報を発信していきます。

China

米州

当社グループが北米に本格的に事業拠点を構え、M&Aを含めた事業展開を始めてからおよそ20数年が経ちました。現在では統括会社を含めて8拠点を構え、自動車材、先端材料を中心に広く高機能材料事業を展開しています。また、2010年にはブラジルに事業所を開設し、成長著しい南米市場をターゲットにマーケティング機能を強化しました。

ここ数年、米国では大きな埋蔵量がある安価シェールガスの開発が進み、石油化学とその川下産業の復権が現実化してきました。加えてグリーンエネルギー開発やユビキタス*時代の新技術開発では常に世界の情報発信源であり続けており、当社新素材のグローバル展開のためには米国先端企業の求める仕様、品質を満たす製品を提供していくことが益々重要になっています。今後、中南米を含めた米州での総代表機能を強化し、当社の2011年度中期経営計画の実現に向けて米州事業の強化と拡大に全力を尽くしていきます。

*ユビキタス:身の回りのあらゆる場所にあるコンピューターや情報機器が相互に連携して機能するネットワーク環境や情報環境



諫山 滋
米州総代表
三井化学アメリカ社長

Americas



中川 淳一
欧州総代表

欧州

欧州総代表としての使命は3つあり、1点目は、環境などの規制・ルールへの対応です。REACH(化学物質の登録、評価、許可、制限に関する規則)、IFRS(国際財務報告基準)、CO₂排出権問題等は、もはやグローバルスタンダードと言えますが、そのほとんどが元々欧州発のものです。また、再生可能エネルギー分野でも欧州は世界のリーダーとなっています。これらの動きをしっかり捉え、経営リスクや逆にビジネスチャンスへの情報発信を行います。最近では環境技術(風力、太陽光発電)やヘルスケア、医療等の先端技術、さらに自動車、食品といった欧州企業が世界、とりわけ新興国で存在感を増しています。欧州でスペックインした当社製品が世界に拡大するチャンスです。当社の持つ先端材料、機能製品の新規事業拡大が2点目の使命です。3点目は新たな地域での事業のチャンスを掴むことです。欧州総代表のテリトリーはEUに加え、中東、ロシア、アフリカにまでわたります。これら地域は今後経済成長が期待されている未知の領域です。ただ、これらの地域は地政学的、歴史的に欧州の影響が強く、欧州からの事業機会探索が効率的です。自ら現地へ赴いて情報収集し、チャンスをものみにしていきます。

Europe

2011年5月、海外R&D拠点を構築し、研究・開発のグローバル化を図るため、三井化学シンガポールR&Dセンターを新設しました。同社の社長に意気込みを聞きました。

2011年5月、グローバル経営加速の一環として、シンガポールにある三井化学アジアパシフィックの「技術センター」を分社化し、新会社「三井化学シンガポールR&Dセンター」を設立しました。この新会社設立は、海外R&D拠点構築の第一歩となります。

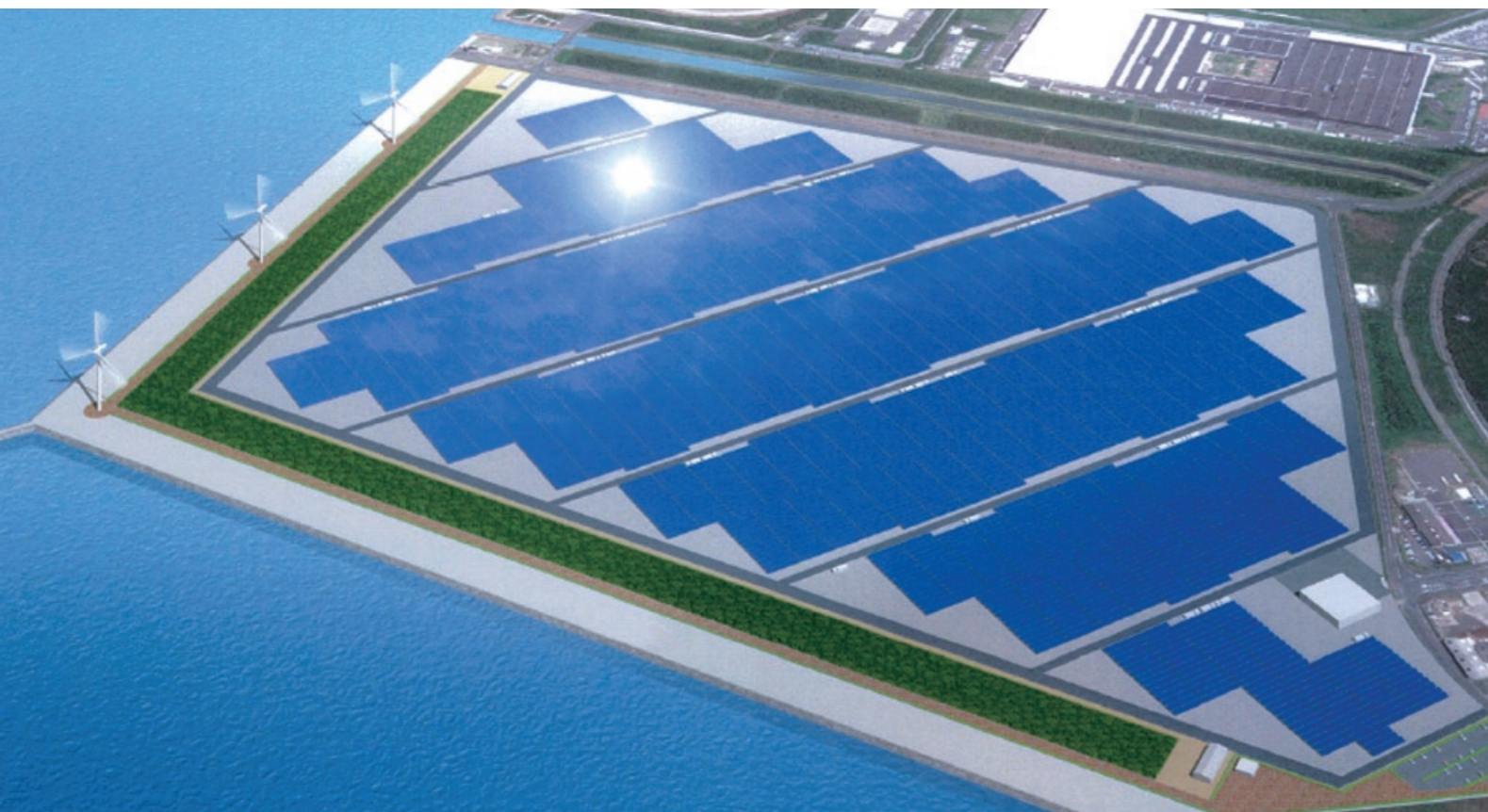
この会社の使命は、「新製品・新事業創出に向けた研究開発とビジネスモデル構築の一体推進」、「高成長アジア需要のスピーディーな獲得のための市場開発支援」、「グローバル人材の確保と育成」の3つです。この使命を果たすため、革新技术開発(バイオ技術、石化原料製造技術)と先端材料開発の2つの柱に、シンガポールの高い技術力を持った優秀な人材を巻き込み、研究開発を加速させていきます。現地で陣頭指揮を執り、新たな海外R&D拠点の発展に全力を尽くしていきます。



藤田 照典
三井化学シンガポールR&Dセンター社長

2 国内最大の太陽光・風力発電事業の詳細検討開始

当社は、愛知県田原市において、中部電力の協力のもと、再生可能エネルギーに関する知見、実績を有する他社と共同で、国内最大規模の太陽光・風力発電事業を実施するため、詳細検討を開始しました。本事業により、当社は、約19,000世帯の使用電力量に相当する電力を供給するとともに、当社が事業を展開している再生可能エネルギー関連素材の開発を加速し、今後、急速に伸長する再生可能エネルギー関連分野において、事業を拡大していきます。



恵まれた立地条件のもと、国内最大規模の発電所建設

太陽光・風力発電所を新設する場所は、当社が愛知県田原市に所有する約82万㎡、東京ドーム約17個分に相当する広さの土地です(図1)。この土地は、国内最高水準の年間日照時間であり、太陽光発電に変換適した場所です。また、平均風速も国内最高水準であり、既に近隣に10数基の風力発電タワーが設置されていることでもわかるように、風力発電にも適した土地です。さらに、新設予定地の前面に、中部電力の既設送電線があり、発電した電力を低コストで電力会社に引き渡すことができるなど、他に例をみない好立地です。



事業の規模は、太陽光発電50,000kW(50MW:メガワット)、風力発電6,000kW(6MW)を予定しています。現在、国内最大の大規模太陽光発電所(メガソーラー)の能力は、図2のとおり18MWであり、50MWの能力を有するこの計画(「たはらソーラー・ウインド」)は、国内最大となります。現時点では、2012年6月着工、2013年9月完工を予定しています。

知見を有する他社と共同で事業運営

本計画は、中部電力の協力のもと、当社を中心に、株式会社東芝、三井物産株式会社、東亜合成株式会社、東レ株式会社及び三井造船株式会社の各社で事業化する予定です。各社とも太陽光・風力発電に関する技術、製品、事業運営に十分な知見・実績を有する会社です。今後、我国では、本年8月に成立した、再生可能エネルギー調達特別措置法のもとで、数多く



国内メガソーラー計画(図2)

順位	施設名	規模	事業主体
1	たはらソーラー・ウインド	50MW	三井化学他
2	堺コンビナート太陽光発電設備	18MW	関西電力・シャープ
3	扇島太陽光発電所	13MW	東京電力・川崎市
4	米倉山太陽光発電所	10MW	東京電力・山梨県
4	堺市第7-3区太陽光発電所	10MW	関西電力・シャープ
6	メガソーラーしみず	8MW	中部電力
7	メガソーラーたけとよ	7.5MW	中部電力
8	浮島太陽光発電所	7MW	東京電力・川崎市
9	松山太陽光発電所	4.3MW	四国電力
10	メガソーラー大牟田	3MW	九州電力
10	福山太陽光発電所	3MW	中国電力
12	仙台太陽光発電所	2MW	東北電力

(新聞報道等を参考に作成。計画中のものを含む。)

のメガソーラー、風力発電の事業展開が想定されますが、発電システムや送電線への接続などに関して、さらなる技術開発やコスト引下げ努力が必要となっています。参加各社は、本事業を長期間運営する過程で生じる様々なノウハウや課題情報を共有するとともに、それぞれの知見を活かし協力して課題解決に取り組み、我国における再生可能エネルギーの推進に寄与する所存です。

当社グループの製品開発を加速

当社グループでは、太陽電池封止シート「ソーラーエバ™」や太陽電池用接着剤、風力発電にも適した潤滑油添加剤「ルーカント®」などの製品を展開しており、再生可能エネルギーに関連するその他の複数の素材開発にも取り組んでいます。本

事業を実践することで、そのニーズや技術的課題を確認し、開発を加速することができます。再生可能エネルギー関連分野は、今後、国内外において急速に伸長していきますが、当社グループは、この分野での事業を拡大していく予定です。

愛知県、田原市など関係者の協力

この事業計画は、愛知県、田原市の推進する新エネルギー推進施策にも合致することから、県・市当局からも支援をいただいています。今後も、県・市当局や地域社会と協力し、新エネルギー推進に貢献していきたいと考えています。また、必要な資金は、株式会社日本政策投資銀行から融資を受ける予定です。

環境への貢献

この事業により、次のとおり環境への貢献を果たすことができます。

- 発電量**: 約67,500MWh/年(田原市総世帯の約9割に当たる約19,000世帯の使用電力量に相当)
- 二酸化炭素削減量**: 約32,000t-CO₂/年



メガソーラー建設に向けて握手する(左から)田中社長、愛知県大村知事、田原市鈴木市長

当社グループの関連製品



📌 **ソーラーエバ™**
太陽電池の電池セルを保護するため基板全体を包む高耐久性のプラスチックシートとして使用されています。



📌 **タケラック®、タケネット®**
太陽電池バックシート用接着剤として使用され、太陽電池の長寿命化を実現します。



📌 **ルーカント®**
自動車用など潤滑油に使用され、省燃費、潤滑油の長寿命化に貢献しています。さらに風力発電機のギア油ベースオイルの長寿命化を可能にし、環境負荷低減に貢献する製品です。